

# 2020年の世界情勢展望

2019/12/12

三井物産戦略研究所 国際情報部

## 目次

<b>I. 主要国・地域の政治情勢</b>	<b>p. 1</b>
① 米国	国内は大統領選一色に
② 中国	節目の年に内外で安定維持に注力
③ 欧州	離脱確定後も続くBrexitの不透明感
④ 中東	制裁に苦しむイランの姿勢硬化
⑤ その他 (中南米、ロシア、アジア、アフリカ)	
<b>II. 経済情勢の展望</b>	<b>p. 5</b>
① 世界経済	米国と中国の減速は不可避
② 米国	成長率は2%前後に減速する公算
③ 中国	米中摩擦を背景に成長鈍化続く
④ 欧州	ユーロ圏は製造業を中心に軟調続く

## I. 主要国・地域の政治情勢

### ① 米国——国内は大統領選一色に

- トランプ大統領は税制改正、パリ協定離脱、関税を武器とした二国間通商政策での各種成果を公約実現の証として喧伝し、11月3日の大統領選での再選を目指す。2020年の米国経済は、成長が鈍化するものの現状では景気後退までは想定されず、現職に有利な状況となっている。
- トランプ大統領が再選するためには、16年大統領選で当選の原動力となった中西部各州において再び勝利することが必要。ウィスコンシン、ミシガン、ペンシルベニアの中西部3州では18年州知事選で民主党がポストを奪って勝利しており、共和党は巻き返しを迫られている。一方、政権奪還を目指す民主党は、党内が中道と左派に分裂。挙党体制が構築できず、国内の中道票を獲得できる候補者を予備選で選出できるか不透明な状況となっている。



- 政権幹部の証言によってウクライナ疑惑への大統領の関与が裏付けられたとして、民主党は19年中に下院で決議を可決し、大統領を訴追する予定。一方、共和党側は弾劾の根拠となる贈収賄や強要の裏付けがないと主張しており、民主党に賛同する議員が現れる可能性も低いことから、大統領の弾劾が上院で成立する展開は想定できない。政権支持率の顕著な低下も見られず（図表1）、弾劾に向けた調査は必ずしも民主党に有利に作用していない。
- 弾劾調査により、インフラ整備や米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）批准などの立法課題は進展の機運を喪失。また、トランプ大統領は未達成の主要公約である米メキシコ国境の壁建設にこだわり続けているものの、上下院で多数派が異なるねじれ議会のために、関連予算の成立は困難な情勢。18年12月に起きた政府機関の閉鎖が再発する可能性も消えていない。
- 対中通商交渉での有利な合意や、4回目の米朝首脳会談の実現を成果に選挙戦に臨みたいトランプ大統領に対し、中国、北朝鮮が安易に譲歩する可能性は低いだらう。一方のトランプ大統領も、中朝に安易に妥協すれば与野党から「弱腰」と批判されるリスクがあるため、選挙戦が優位に進んでいる間は外交分野での得点を急ぐことはないだらう。

## ② 中国——節目の年に内外で安定維持に注力

- 20年は中国にとって「小康（ややゆとりある）社会の全面的な実現」、「10年比GDP倍増」、「農村貧困人口撲滅」を達成すべき重要な年に。一方で経済減速、米中摩擦、香港問題などの内憂外患は続く。習近平政権は安定の中で目標達成をアピールしつつ、共産党結党100周年の21年に向けて景気対策や社会統制を一層強化し、対外関係の安定化にも注力する。ただし、大統領選で「中国問題」が争点となる米国との関係は、不安定な状態が続く。
- 20年で最も重要な政治日程は、秋に開催される見通しの党中央委員会全体会議（五中全会）。次期5カ年計画（21～25年）の草案が討議される。習政権は公有経済を重視する国内左派と、より「自由で公平な市場環境」を求める欧米や国内右派の間で板挟み状態にある。後者の声が強まる中、新しい5カ年計画で踏み込んだ市場化改革の方針が明記されるかが注目される。
- 米中通商交渉では、19年12月以降に中国が対米輸入を拡大する内容に合意し、“関税合戦”の激化は回避される見通し。一方で知財保護強化や産業補助金政策の見直しなどの構造改革を巡っては、中国は米国が求める執行確保のためのメカニズム作りには応じず、トランプ政権の姿勢変化を待つ。“5G覇権”や香港、台湾、ウイグル、南シナ海を巡る摩擦は20年も継続。習政権は「主権と面子」を守るための言動を取りつつ、対米懐柔を続ける。
- 日中関係は比較的安定した状態が続くが、日本は同盟国である米国の対中強硬政策を無視できない。さらには、香港問題での中国の強硬姿勢を機に、20年春に予定されている習主席の国賓としての訪日への反対論も日本国内で燦り始めており、日中の全面的な関係改善は困難な情勢。ただし、環境問題や第三国市場協力など個別分野での関係強化は

進む見通し。

- 香港では、香港政府がデモ取締りと民生安定化政策を同時に強化し、反政府・反中活動の縮小を図るが、完全な抑え込みは困難。中国はハイリスクな武力介入は行えず、香港政府への指導強化で対応する。台湾では20年1月の総統選挙で蔡英文総統が再選する可能性が高く、中台間の緊張が高まる。

### ③ 欧州——離脱確定後も続く Brexit の不透明感

- 12月12日実施の英下院選は、ジョンソン首相率いる保守党が過半数を奪取できるかが焦点（図表2）。保守党勝利の場合、EU離脱に関する英EU合意案は英国議会等で承認される見込みで、20年1月31日までに英国はEUを離脱する。その後、英EU関係は、新たな通商関係に合意するまでの間、現状を維持する「移行期間」に入り、20年末を期限とする交渉が本格化する。
- ジョンソン首相のもと、19年10月に締結した英EU合意案は、自由貿易協定（FTA）に基づく通商関係を構築し、「野心的な関税の取り決め」を目指すとしている。英国側は20年末までの合意に自信を示すが、EU側では交渉に2～3年が必要との見方が強い。交渉が難航すれば、移行期間の延長論や「合意なき離脱」論が再浮上し、早期に交渉を終えたい英国内の強硬離脱派と穏健離脱派との間で、再び対立が先鋭化する懸念が高まる。
- EU残留を求める英国世論も引き続き根強く、EUとの通商交渉が長引けば、英国側の意見調整や統一方針の確定が難航する事態も想定される。労働党は政権に就いた場合、3カ月以内にEUと新たな合意案を再交渉し、半年以内に合意案の是非を問う新たな国民投票を実施するとしている。
- EUでは19年12月にフォンデアライエン欧州委員長が就任し、任期5年の新体制がスタートした。最優先課題に環境政策を掲げており、脱炭素化や循環型経済政策など、野心的な環境政策を推進する方針。19年5月の欧州議会選でも「緑の党」などの環境会派が躍進したことから、50年のCO2排出量実質ゼロに向けた政策立案、EU炭素税の法制化等の進展が予想される。
- ドイツではメルケル首相が21年の任期満了時に退任する意向を表明した。有力後継候補は与党CDU党首のクランプ・カレンバウアー防衛相だが、20年に実施される地方選で反移民政党AfDの躍進を許せば、求心力の低下を招きかねない。イタリアやスペインでは解散総選挙の可能性が燻っており、EU懐疑派や反移民政党が再び躍進し、政権奪取に至る展開も否定できない。
- 米国による鉄鋼・アルミ輸入制限やEUの航空機大手エアバス補助金への報復措置として、双方が追加関税を発動している。米国はフランスのデジタル課税施行への対抗措置やEU製自動車関税の発動を検討しており、貿易摩擦が強まる懸念がある。

#### ④ 中東——制裁に苦しむイランの姿勢硬化

- 米国の制裁強化に苦しむイランはウラン濃縮を再開し、濃縮停止と引き換えにEUから経済支援を引き出そうと試みてきたが、奏功していない。このため濃縮度を20年初頭にも再度引き上げる可能性に言及。2月のイラン議会選で強硬派が議席を増やせば、核開発の全面再開をちらつかせ、地域の軍事的緊張が高まるだろう。一方、サウジアラビアとUAEはイランとの緊張緩和に向けて、外交的解決の道を模索し始めている。
- 就職難や物価上昇に不満を募らせる若者のデモが各国で発生している。経済が低迷するイラクとレバノンでは反政府デモが各地で発生し、政権は崩壊の危機に直面。イランでもガソリン値上げを機に全国的なデモが発生したほか、エジプト、ヨルダンなどでもデモ再燃の可能性はある。
- イスラエルは再選挙後も組閣が難航し、20年春の再々選挙が濃厚な情勢。

#### ⑤ その他

##### <中南米>——抗議活動の原因解消には時間がかかる

- 中南米では18~19年にかけて、中間層が中心となり、社会福祉や教育制度への不満や、格差が是正されにくい社会構造の改革を訴える抗議活動や暴動が各地で発生した。チリの憲法改正や、エクアドルの燃料補助金削減の見直しなど、政府が国民の要求を受け入れた例もあるが、要求の多くは社会の抜本的改革を必要とするため、対応には時間を要するだろう。
- アルゼンチンでは12月10日に発足した新政権が、どこまで左派色の強い政策を打ち出すかが焦点。フェルナンデス大統領は、過去の左派政権による過度な為替管理政策には否定的だが、国内産業保護に向け、マクリ前政権の市場開放政策を転換する見通し。さらに政権は、最低賃金引き上げや低所得者向け減税等の再分配政策により、国内消費の拡大を目指すだろう。

##### <ロシア>——中東で影響力を拡大するロシア

- ロシアは中東地域での影響力拡大を目指しており、シリア内戦では、対立する各勢力を取り纏める唯一の存在として、和平プロセスを主導する構え。シリア北部のクルド人勢力をトルコ国境から退去させ、「安全地帯」を創設することでトルコ政府と合意したほか、アサド政権と反体制派で組織するシリア新憲法起草委員会の開催も後押している。
- トルコに対しては、防空ミサイルシステム輸出を通じてNATO陣営からの同国の引き離しを追求。サウジアラビアとも原油の協調減産を進めながら、同時にイランとFTAに合意するなど、中東では全方位外交を展開している。その一方で、対米・対欧関係が改善する見込みはなく、米国ではロシアによるノルドストリーム2パイプライン建設や米大統領選介入を理由に対露制裁が強化される可能性もある。

### ＜アジア＞——香港情勢の台湾総統選への影響が焦点

- 20年1月11日の台湾総統選は、台湾独立志向の強い与党・民進党の蔡英文総統、対中融和路線の最大野党・国民党の韓国瑜・高雄市長、野党・親民党の宋楚瑜主席の3候補が争う展開。世論調査では、蔡総統が韓市長を10～20ポイント差でリードしている。香港での抗議活動を機に中国への警戒感が高まり、蔡総統への追い風になっている。
- ミャンマーでは20年11月に総選挙を実施予定。与党NLD率いるアウンサンスーチー氏は依然根強い人気を誇るが、過去4年間の実績は乏しく、経済成長率は軍政時代より低下。ロヒンギャ問題への批判もあり、NLD、軍系USDPの他、民主系新党も加わっての混戦が予想される。また、ベトナムでは21年1月の共産党党大会で指導部交代が予定されており、チョン党書記長の後継者の座を巡って、党内の権力闘争が激化する見通し。

### ＜アフリカ＞——非資源国中心に堅調な成長続く

- ナイジェリア、南アフリカ、アンゴラの三大地域大国の経済低迷により、サハラ以南全体の19年の成長率は下方に引きずられる。ただしエチオピア、ケニア、ウガンダ、ルワンダ、コートジボワールなど非資源国の5～7%台の堅調な成長は20年も持続し、サハラ以南全体では3.6%の成長率を見込む。所得上昇と人口増を背景とする消費財の内需拡大が成長をけん引する。
- 軽工業の発展により7%台の高成長を続けるエチオピアは20年5月、18年4月に就任したアビィ首相のもとで初の総選挙を予定している。エリトリアとの国交回復や民主化促進でノーベル平和賞を受賞した首相は、国際社会での評価は高いものの、急激な変化に戸惑う既得権層の反発、支持基盤であるオロモ人コミュニティの内部分裂などにより、政権基盤が不安定化している。

## II. 経済情勢の展望

### ① 世界経済——米国と中国の減速は不可避

- IMFの予測によれば、20年の世界の実質GDP成長率は3.4%と1980年以来の平均に近い水準へと回復する見通し（図表3）。ただし、米国と中国は減速が続く。一部新興市場国の持ち直しが19年に比べ成長率が高まる主因だが、不透明感は強い。
- 米国と中国の減速は、目下のところ、合計で世界の成長率を0.08ポイント程度押し下げる見通し。また、世界に占める両国合計の割合は、GDP（34%）に比べ、鉄鋼見掛け消費量（52%）や新車販売台数（48%）で大きく、製造業を中心に景況感の回復は相対的に遅れる可能性がある。
- 一部新興市場国の回復は、19年に下振れを引き起こした特殊要因や一時要因が剥落するため、本来期待する水準に成長が回帰するとの想定に基づく。ただし、経済のファンダメンタルズ（物価、経常収支等）に改善が必要な国や、米国の制裁が下振れの原因とな

った国もあり、楽観はできない。

- 米中摩擦の一層の激化や、米国の制裁強化（対イラン、対ロシア等）の可能性は排除できない。投資家が慎重姿勢を強めれば、金融環境の悪化を通じて、新興市場国等の格付けが低い企業に影響が及ぶだろう。一方、米中摩擦が緩和すれば、企業収益の改善を通じて、景況感の下支えとなると期待される。

## ② 米国——成長率は2%前後に減速する公算

- 米国の実質GDP成長率は19年の2%台前半から、20年は2%前後へ減速する。設備投資の減少と輸出の伸び悩み、景気減速に伴う在庫調整等が主因。米経済のけん引役である個人消費は減税効果の減衰に伴い拡大ペースはやや鈍化するが、安定的な雇用環境に下支えされ、底堅さを維持する。連邦準備制度理事会（FRB）による19年中の連続利下げも景気を下支えする。
- 18年後半から耐久財受注の伸びは頭打ちとなり、設備稼働率は19年初から低下傾向にある。米中間の対立激化リスクや、17年の法人税減税の効果剥落が、企業投資を下押しする。輸出は、先進国や中国の成長鈍化、追加関税の報復措置が足を引っ張る。
- 個人消費は減速するが、底堅さを保つ。17年の所得税減税の効果減衰が消費拡大ペースを鈍化させるが、雇用環境が全般的に安定的な推移となることが、個人消費の底堅い拡大を支える。労働者数の増加幅は、需給の逼迫により雇用のミスマッチ発生で縮小傾向が続くが、増加基調は維持する見込みであり、賃金も緩やかな伸びが続くと考えられる。
- FRBは、世界経済減速や米中貿易摩擦といったリスクへの予防的措置として、19年7月から3会合連続で政策金利であるFF金利の誘導目標を0.25ポイントずつ引き下げた。FRBは今後、様子見姿勢を取りつつも、通商問題、海外景気の下振れ、低インフレの長期化などをリスクとして注視し続ける意向を示し、追加利下げの可能性を残している。しかし、大統領選が本格化する中、金融政策を変更するタイミングは取りづらく、景気下振れリスクが相応に高まらない限り、金利は現行水準で維持される公算が大きい。

## ③ 中国——米中摩擦を背景に成長鈍化続く

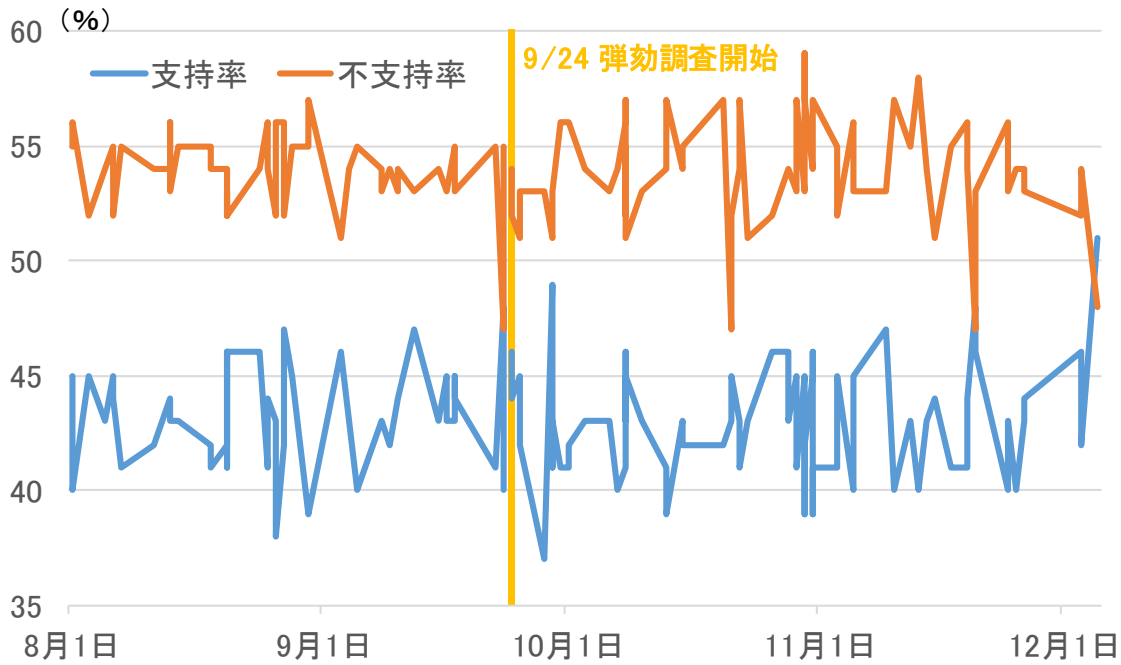
- 20年の中国経済は、米中貿易摩擦を背景に減速傾向が続く。実質GDP成長率は19年見通しの6.1%から20年は5.8%程度に低下するが、中国政府の景気下支えで経済の急減速は避けられる。20年までにGDPと一人当たり所得を10年比で倍増する目標はおおむね達成する。
- 個人消費は底堅さを維持するが、雇用環境・消費者心理の悪化で力強さを欠く。新車販売は低迷が続く。固定資産投資は、インフラ投資は景気対策強化で回復基調となる一方、不動産開発投資は住宅市況の不透明感の強まりから鈍化（**図表4**）。製造業の設備投資は企業業績悪化で低迷。輸出は、米中貿易摩擦の悪影響は続くが、世界経済回復でやや持ち直し。

- 経済政策では、預金準備率や政策金利の引き下げ、地方政府特別債券の発行拡大によるインフラ投資促進など金融・財政面で景気対策を強化。住宅市況が悪化すれば、「不動産を短期的な経済刺激に使わない」との政策方針が後退し、地方レベルで導入している不動産投機規制は緩和される公算。
- 短期的なリスク要因は、①米中貿易摩擦の一段の激化による輸出・内需の下振れ、②住宅市況悪化に伴う不動産販売・開発投資の大幅減速、③資金流出加速に伴う人民元安や株価下落などの金融市場の混乱など。また景気対策による債務拡大で中期的に金融市場が不安定化するリスクが高まる。

#### ④ 欧州——ユーロ圏は製造業を中心に軟調続く

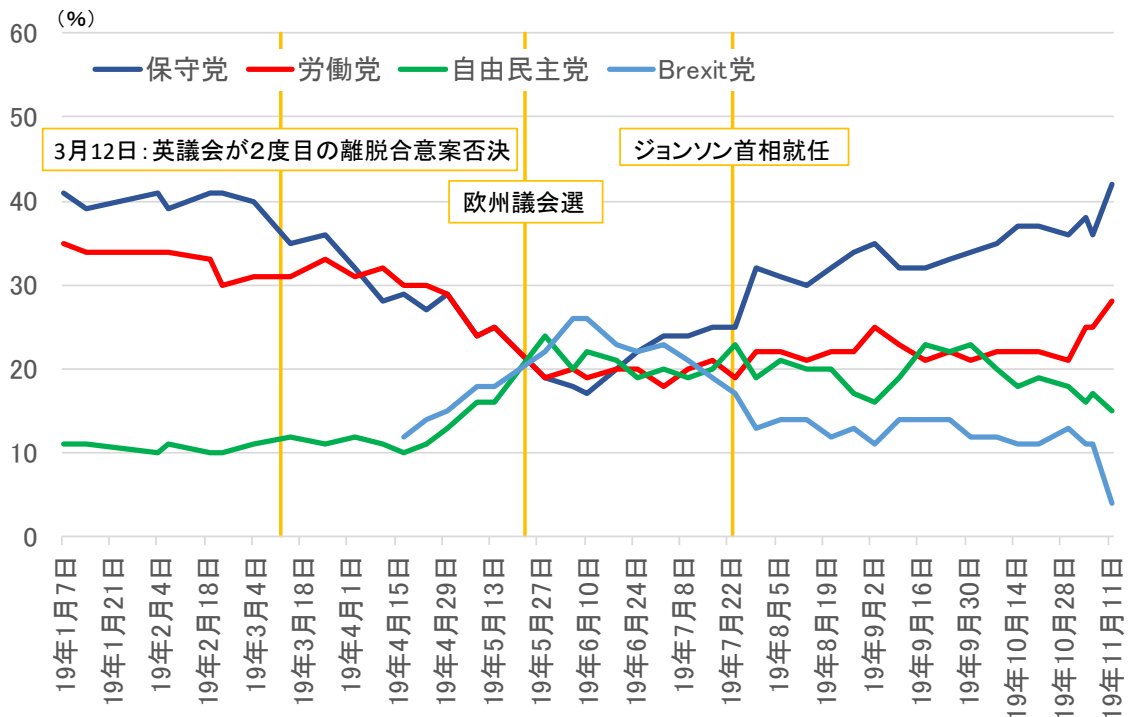
- ユーロ圏の20年の実質GDP成長率は1%台前半と、やや軟調な推移が続く。米中経済の減速が見込まれるなど、外部環境の明確な改善が期待し難い中、Brexit後の通商関係に関する不透明感が残存することもあり、輸出・投資は力強さを欠く。一方、ペースこそ減速しているとはいえ、失業者の減少基調が続くなど、雇用・所得環境は良好な状態が続いており、個人消費は景気の下支え役を果たすと見込む。
- 米中对立の動向は、景気が上下両方向にぶれる要因となり得るが、対立激化となった場合、足もとまで堅調を維持する雇用にも悪影響を及ぼし、経済の低迷をより深刻なものとする可能性がある。
- ユーロ圏のインフレ圧力は抑制された状況が続く可能性が高い。マイナス金利が銀行経営に及ぼす悪影響など、金融緩和策の副作用が懸念される中、ECBの政策余地は乏しい。こうした状況を踏まえ、ECBは景気下振れ時には財政拡大が必要と主張するが、ドイツなど慎重姿勢を崩さない国もあり、足並みは揃っていない。
- 20年の英国実質GDP成長率は1%台前半と低成長にとどまると見込まれる。Brexitに関し、目先の「合意なき離脱」リスクは低下しているが、EUとの将来の通商関係に不透明感が残存する中では、個人消費や設備投資が本格的な回復局面を迎える可能性は低い。

(図表1) トランプ政権支持率の推移



(出所) リアル・クリアポリティクスより三井物産戦略研究所作成

(図表2) 英国主要政党別支持率の推移



(出所) YouGov/The Timesより三井物産戦略研究所作成



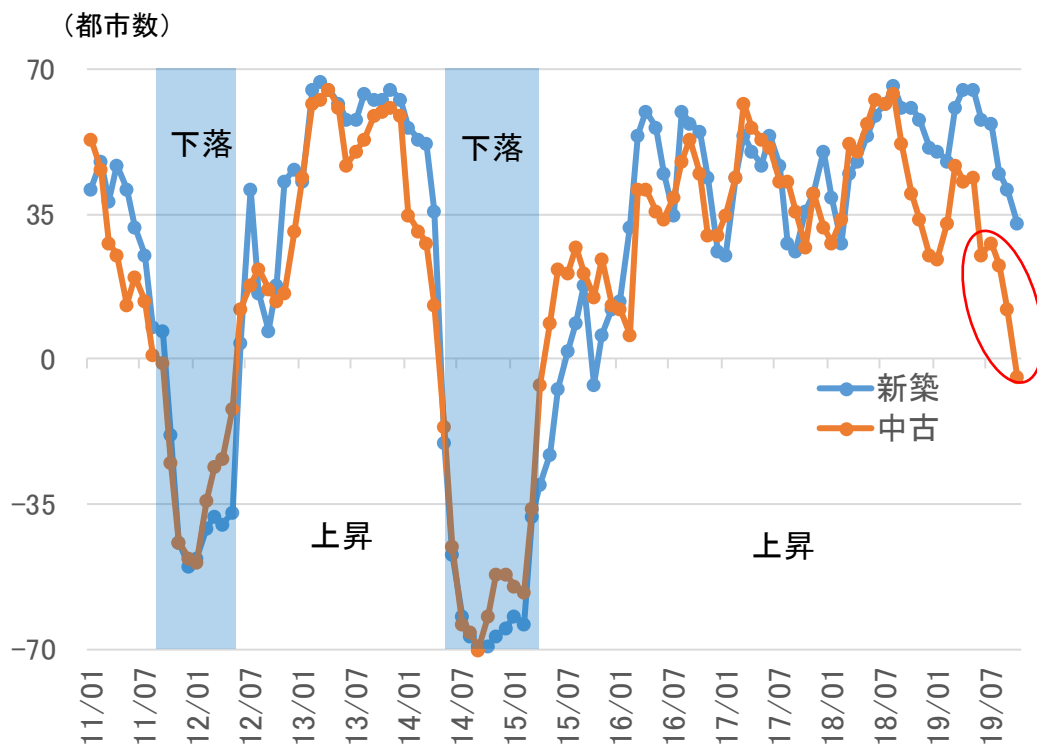
(図表3) IMF 世界経済見通し (2019年10月)

	2015	2016	2017	2018	2019(見込み)	2020(予測)	前年比%
世界(市場レートベース)	2.8	2.6	3.2	3.1	(2.7)→ 2.5	(2.9)→ 2.7	
世界(購買力平価ベース)	3.5	3.4	3.8	3.6	(3.2)→ 3.0	(3.5)→ 3.4	
先進国	2.3	1.7	2.5	2.3	(1.9)→ 1.7	(1.7)→ 1.7	
米国	2.9	1.6	2.4	2.9	(2.6)→ 2.4	(1.9)→ 2.1	
カナダ	0.7	1.1	3.0	1.9	(1.5)→ 1.5	(1.9)→ 1.8	
日本	1.2	0.6	1.9	0.8	(0.9)→ 0.9	(0.4)→ 0.5	
ユーロ圏	2.1	1.9	2.5	1.9	(1.3)→ 1.2	(1.6)→ 1.4	
ドイツ	1.7	2.2	2.2	1.4	(0.7)→ 0.5	(1.7)→ 1.2	
フランス	1.1	1.1	2.3	1.7	(1.3)→ 1.2	(1.4)→ 1.3	
イタリア	0.9	1.1	1.7	0.9	(0.1)→ 0.0	(0.8)→ 0.5	
スペイン	3.7	3.2	3.0	2.6	(2.3)→ 2.2	(1.9)→ 1.8	
英国	2.3	1.8	1.8	1.4	(1.3)→ 1.2	(1.4)→ 1.4	
その他先進国	2.3	2.4	2.9	2.6	(2.1)→ 1.6	(2.4)→ 2.0	
オーストラリア	2.5	2.8	2.4	2.7	(2.0)→ 1.9	(2.8)→ 2.5	
新興国・途上国	4.3	4.6	4.8	4.5	(4.1)→ 3.9	(4.7)→ 4.6	
アジア新興国・途上国	6.8	6.7	6.6	6.4	(6.2)→ 5.9	(6.2)→ 6.0	
中国	6.9	6.7	6.8	6.6	(6.2)→ 6.1	(6.0)→ 5.8	
インド	8.0	8.2	7.2	6.8	(7.0)→ 6.1	(7.2)→ 7.0	
ASEAN5	4.9	5.0	5.3	5.2	(5.0)→ 4.8	(5.1)→ 4.9	
ラテンアメリカ	0.3	-0.6	1.2	1.0	(0.6)→ 0.2	(2.3)→ 1.8	
ブラジル	-3.6	-3.3	1.1	1.1	(0.8)→ 0.9	(2.4)→ 2.0	
メキシコ	3.3	2.9	2.1	2.0	(0.9)→ 0.4	(1.9)→ 1.3	
欧州新興国・途上国	0.8	1.8	6.1	3.1	(1.2)→ 1.8	(2.1)→ 2.5	
ロシア	-2.3	0.3	1.6	2.3	(1.2)→ 1.1	(1.9)→ 1.9	
中東・中央アジア	2.6	5.0	2.1	1.6	(1.4)→ 0.9	(3.2)→ 2.9	
サウジアラビア	4.1	1.7	-0.7	2.4	(1.9)→ 0.2	(3.0)→ 2.2	
サブサハラ	3.1	1.4	3.0	3.1	(3.4)→ 3.2	(3.6)→ 3.6	
ナイジェリア	2.7	-1.6	0.8	1.9	(2.3)→ 2.3	(2.6)→ 2.5	
南アフリカ	1.2	0.4	1.4	0.8	(0.7)→ 0.7	(1.1)→ 1.1	

(注) ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。中東・中央アジアは北アフリカとアフガニスタン及びパキスタンを含む。括弧内は2019年7月時点の見通し。オーストラリアの2019年と2020年の成長率は7月時点を含めBloombergの集計を参照。

(出所) IMF "World Economic Outlook (2019年10月)"、  
"World Economic Outlook Update (2019年7月)"、Bloombergより三井物産戦略研究所作成

(図表4) 中国70都市の住宅価格動向（上昇数一下落数）



(出所) CEICより三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。